

日本の教育の特長を生かした国際交流・協力  
に関して-インドからの提言

Policy recommendation from India

International Education Exchange and Cooperation with special reference to Japan

平成21年6月2日  
文部科学省 国際教育交流政策懇談会

アフターブ セット  
元駐日インド大使  
慶應義塾大学インターナショナルアドバイザー  
株式会社サンリンク 取締役会長

目次

- 1、インドについて
- 2、インドの教育事情および日本との交流
- 3、日印間の協力の可能性

# 1、インドについて

## →インドの可能性/国際社会における重要性

### 1) 世界で存在感を増すインド

- ・世界における重要国へ
  - 2050年には世界第2位の経済大国へ
  - G20首脳会議参加、常任理事国参加を熱望
- ・各分野における活躍
  - 米国の医師の38%がインド系
  - 米国NASA職員の36%がインド系
  - IT業界におけるインド人の役割

### 2) インドと日本

- ・政治/経済における交流の増加
  - 首脳交流、視察の増加
  - インドは5年連続でODAの最大受益国
  - 日系企業の進出 231社(2003)→471社(2007)
- ・親日国家インド
  - 平成21年外務省実施アンケートで76%のインド人が日本との関係を「非常に良好」または「良好と認識」
- ・価値観
  - 日本と共有するインドの価値観

#### ネットワーク・財力

- ・米国では、インド人250万人のうち9人に1人が年収1億円以上
- ・彼らの人口は全米の0.5%ながら、全米の億万長者の10%を占める

#### 経済成長

- ・実質GDP:2025年まで年率6~9%成長

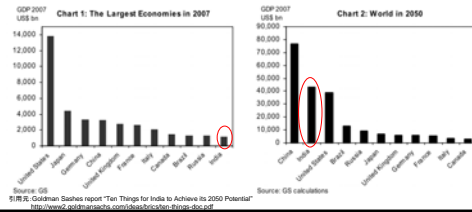
#### 人口増加

- ・2025年には人口で中国を上回る増加(国連人口統計局「世界人口予測06年改訂版」)

#### 世界で活躍するインド人

- Vinod Khosla サン・マイクロシステムズ社 共同設立者
- Sabeer Bhatia Microsoft Hotmailの開発者
- Rajat Gupta マッキンゼー・アンド・カンパニー 元CEO
- Indra Nooyi ペプシコーラ社 取締役社長 兼 CFO
- Rono Dutta ユナイテッド航空 元取締役社長
- Rajiv Gupta ヒューレット・パッカード 元ゼネラル・マネージャー
- Victor Menezes シチバンク 元最高責任者
- Arun Sarin ボーダフォン・グループ 元CEO
- Girish Reddy ゴールドマン・サックス 執行役員
- Keki Dadiseth ユニリーバ 元取締役社長

#### 2050年には世界2位の経済大国へ



# 2) インドの教育事情

## →インド教育の持つ強みと弱み

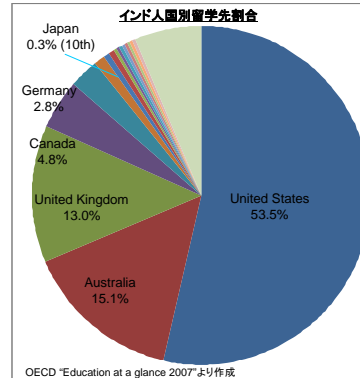
- ・教育への関心が非常に高い
- ・職業教育/専門教育に関してはまだまだ改善の余地が多い

#### 【インド国内】

- ・インド工科大学を含め、世界的に認知される教育
  - 倍率60倍を超え、MITやスタンフォード留学よりインド工科大学進学を選ぶインド人も多い
  - インド工科大学を含め、トップ大学卒業者はインドのみならず世界中で活躍する人が多い
  - 全体の大学進学率は10%ほど
- ・職業教育 (Vocational School) の必要性
  - 毎年30万人のIT技術者が生まれるが、優秀なのは一部
  - インド全体で大卒者500万人以上が職にあぶれる
  - 大学→就職につながる、専門教育が各分野において重要となる

#### 【インドと世界】

- ・年間約12万人のインド人留学生
  - 多くはアメリカ、英語圏へ(左図参照)
  - 中国にも年間6000名以上のインド人が留学
  - 日本へは年間500名ほど
  - 大学の国際課職員の間でも日本の大学や奨学金等の認知度は低い
  - 日本企業のブランド力、日本への憧れは非常に強い



## 2) インドの教育事情および日本との交流 →日本インド間の教育交流はまだまだ発展途上

・両国間の留学生/研修交流は限られたものである

### 1、留学生

【日本から→インド】

年間50～100名ほど

\*平成20年度日本人留学生数は約8万名。インド留学は全体のわずか0.3%。  
まだまだインドでの教育の機会は日本人学生には広くは知られていない。

【インド→日本】

544名(平成20年度 JASSO調べ)

\*平成20年度日本における留学生総数は約12万名。

認知度の低さ、語学の壁及びキャリアプランの難しさ(日本企業の新卒志向)が課題

過去3年間の日本への留学生数(出身国別)

	2005年	2006年	2007年
中国	74,292	71,277	72,776
韓国	15,974	17,274	18,862
台湾	4,211	4,686	5,082
ベトナム	2,119	2,528	2,873
アメリカ	1,790	1,805	2,024
インド	525	480	544

平成20年度5月現在 日本学生支援機構調査より作成

### 2、研究交流

【インド→日本】

945名(文部科学省国際交流の概況(平成17年)より)

来日研究生のうちの2.7%をインド人が占める。1位は中国20.2%

【日本→インド】

1474名(文部科学省国際交流の概況(平成17年)より)

派遣先国のうちの1.1%をインドが占める。1位は米国25.5%

日本からインドへの留学生数

	1999年	2000年	2001年	2002年
日本人留学生数	43	48	65	51
インドの占める割合	0.057%	0.063%	0.083%	0.064%
日本人留学生総数	75,586	76,464	78,151	79,455

インド教育省“Selected Educational Statistics 2003-04”、ユネスコ文化統計年鑑より作成

## 3) 今後の日印協力に向けて →教育を通じたの両国関係の強化へ

・教育を通して人的交流の拡大 → 各分野における戦略的な施策が有効(特に専門教育)  
・日本在住インド人へ → 生活・教育基盤の充実が必要

### 1) 両国の持つ強みを活かした人的交流

→インドの若く豊富な人材に対し、日本の専門教育の実施

#### 留学生/研究生数の拡大/現地教育(案)

##### 1)日本で学ぶ具体的な機会の広げ

→日本で学ぶ利点/キャリアの明確化(学生向け啓発)

→大学担当者による認知度の向上(大学向けセミナー開催)

##### 2)日本語教育の拡大

→日本語がインド人にとって留学/就職の壁である

→少ない日本語教育の機会(日本語教師不足の解消)

##### 3)日本の専門教育をインドで実施

→日本の教育機関・民間企業による現地での講座開設等

#### 日本の強みが活かせる分野

下記は日印間での相乗効果が期待できる分野

- 1)IT →インドIT技術者の底上げ、日本における人材不足
- 2)医療 →看護師/介護士、医師交流による医療レベルの向上
- 3)電力 →日本で減少する発電所技術者、インドでの電力需要
- 4)船舶 →日系企業船舶の乗組員不足
- 5)製造 →インドは製造業国へ向けて技術者教育が課題

日本の専門教育/技術教育は、日本/インド双方の発展に貢献

### 2) 日本におけるインド人学校 ~高度人材定着のための環境整備~

参考)グローバル インテリアン インターナショナルスクール(GIIS)概要

- ・日本におけるインド人学校の充実
- 就労インド人の増加(2000年以降)
- 子供を育てる環境が必要
- 日本人児童もインド教育を受けるため入学

創業:	2006年7月17日(東京校)
生徒数:	約200名(30%が日本人)
実績:	英語での授業を行う幼、小、中、高等学校。インド中央政府管轄の学校教育カリキュラ(CBSE)に準拠
日本における拠点	江戸川区(東京都)、甲府(山梨県)